

第21期
事業報告書

平成15年11月1日から
平成16年10月31日まで



応用技術株式会社

営業報告書

(平成15年11月1日から
平成16年10月31日まで)

営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期の我が国経済は回復基調を持続しており、企業の景況感は幅広い業種で改善傾向が顕著となりました。これは、民間設備投資の回復、好調な輸出、アテネ五輪効果などで個人消費が堅調に推移したことが主な要因と見られます。

情報サービス業界におきましては、堅調な顧客企業業績を背景に情報化投資マインドが改善し、情報化投資需要は着実に回復しております。反面、受注競争の激化と顧客企業のコストダウン要請により、受注単価がさらに下落するなど収益面では厳しい状況が続いています。

このような状況の下当社は、前期の大幅な営業損失を受けて、大型プロジェクトの管理体制の見直しや、GIS関連分野への経営資源のシフト、東京地区における他社との提携も含めた営業強化などに努めましたが、システムインテグレーション(SI)事業のうち、GIS・公共分野を中心に受注が計画を下回り、プロジェクトの採算性も全般的に悪化したしました。また、下半期において前期より受注し開発を行っていた大規模プロジェクトから撤退したため大きな損失が発生し、当該業務の対応により受注機会の損失など業績全般に影響が及び、当期の業績としては、売上高は2,896,789千円(前期比11.2%増)と前年に比較して増加したものの、経常損失は127,623千円、当期純損失は385,814千円と前期に引き続き誠に遺憾な結果に終わりました。

2. 部門別営業の状況

部門別の概況は次のとおりであります。

[システムインテグレーション]

製造業向けソリューション関連業務(CAD)は、住宅設備関連企業からの大型プロジェクトの受注、ならびに既存ユーザーからの受注も堅調に推移しました。また、自社ソリューションをベースとした開発業務も拡大いたしました。

GIS関連業務は、位置情報管理機能を用いたサービスや建設・不動産業向けの物件管理システムの構築などが伸長したものの、全般的には官公庁・自治体や公共事業者向けのGISシステム構築業務の発注の遅れや、規模の縮小の影響を受け、計画を下回りました。

公共システム関連業務は、技術支援業務など新規業務が売上に寄与しましたが、主力の電力分野において、電力グループ会社再編や電力自由化に向けてのソフト開発業務が計画を下回りました。

この結果、システムインテグレーション部門の売上高は2,271,599千円(前期比8.2%増)となりました。

[エンジニアリングサービス]

前年度に引き続き流通業向け大規模店舗立地法対応業務が拡大し、官公庁向け防災、河川、道路関連調査業務及び土壌汚染対策、水質改善等政策立案支援業務が増加し、売上高は625,190千円（前期比23.8%増）となりました。

3. 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は19,521千円であり、主に情報化投資に伴うものであります。

4. 資金調達の状況

平成16年2月6日付で第三者割当増資による新株発行を行い、518,890千円を調達しました。

5. 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 17 期		第 18 期		第 19 期		第 20 期		第 21 期	
	11/11	12/10	12/11	13/10	13/11	14/10	14/11	15/10	15/11	16/10
売 上 高	2,987,437		3,040,157		3,160,280		2,604,080		2,896,789	
経 常 利 益	123,732		146,476		28,168					
経 常 損 失							459,898		127,623	
当 期 純 利 益	44,384		58,242		15,933					
当 期 純 損 失							547,374		385,814	
1株当たり当期純利益(円)	23,223		13,796		2,488					
1株当たり当期純損失(円)							77,498		38,920	
総 資 産	2,353,114		2,944,358		2,991,909		2,701,173		2,368,527	
純 資 産	312,962		572,395		1,075,890		509,722		660,291	

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。また、第20期から期中発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。

第20期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日 法務省令第7号）に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と、「当期損失」「1株当たり当期損失」は「当期純損失」「1株当たり当期純損失」と表示しております。

第20期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

第18期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割を行っているものとして計算しております。

なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

区 分	第 17 期		第 18 期		第 19 期		第 20 期		第 21 期	
	11/11	12/10	12/11	13/10	13/11	14/10	14/11	15/10	15/11	16/10
1株当たり当期純利益(円)	11,611		13,796		2,488					
1株当たり当期純損失(円)							77,498		38,920	

第18期の総資産の増加は、売掛金など流動資産の増加等によるものであります。

第19期の純資産の増加は、平成14年4月16日付で公募増資による新株発行を行ったためであります。なお、発行済株式総数は5,640株から7,040株に増加しております。

第20期の純資産の減少は、547,374千円の当期純損失を計上したためであります。

第21期の総資産の減少は、622,346千円の借入金の返済及び60,000千円の社債の償還を行ったためであります。

また、純資産の増加は、385,814千円の当期純損失を計上したものの、平成16年2月6日付で518,890千円の第三者割当増資による新株発行を行ったためであります。

なお、発行済株式総数は7,101.2株から10,987.6株に増加しております。

6. 会社に対処すべき課題

第22期については、当社の属する情報サービス業界は企業の情報化投資や行政の情報化の進展により業務機会は拡大するものの、顧客のコスト削減要請や要求の多様化・高度化など事業環境は厳しさを増していくものと思われま

当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

顧客の要求の多様化・高度化への対応

新規参入による価格競争の激化への取組

関東圏市場への展開

大規模プロジェクトへの対処

これらの課題に対処するため、当社では従来の事業計画を抜本的に見直し、以下の施策を実施中であります。

人件費及び外注費の削減を含む全社的なコスト削減を実施しています。

選任部署の設置によりプロジェクト管理を強化し、個別案件の採算性の改善に取り組むと共に高採算分野への経営資源の集中を図っております。

平成16年1月19日にトランス・コスモス株式会社との間に資本・業務提携を締結し、技術サービス分野において経営を抜本的に強化し、関東圏市場への展開を拡充し、大規模プロジェクトへの対応基盤を強化いたしました。

なお、平成16年5月6日に、株式会社マックインターフェイスとの間に業務提携契約を締結し、関東圏での営業力強化と、システムインテグレーションサービス提供力の拡充を図っております。さらに平成16年10月12日に、同社との平成17年1月1日付け合併契約を締結しました。

また、連結子会社のオージーアイテクノサービス株式会社を平成16年6月1日付で吸収合併し、また連結子会社の北京阿普特応用技術有限公司を解散することを平成16年11月30日開催の取締役会で決議いたしました。

今後は、トランス・コスモスグループとの経営資源の共有と効率的な事業運営による収益構造の改善を目指しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概況（平成16年10月31日現在）

1. 主な事業内容

G I S ・ 製造業向けシステムインテグレーション及び環境分野のエンジニアリングサービス

2. 事業所及び営業所

本 社	大阪市北区南森町 1 丁目 2 番23号
天六技術センター	大阪市北区本庄東 1 丁目 1 番10号
紅梅町技術センター	大阪市北区紅梅町 6 番18号
東京支社	東京都渋谷区渋谷 3 丁目25番18号
福岡営業所	福岡市博多区博多駅東 2 丁目 5 番28号

3. 株式の状況

(1) 株式の総数

会社が発行する株式の総数	22,000.00株
発行済株式総数	10,987.60株

(注) 平成16年2月6日付で第三者割当増資により、3,800株の新株発行を行いました。

(2) 株 主 数 1,394名

(3) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
トランス・コスモス株式会社	3,800.00	34.65	0	0.00
大 橋 俊 太 郎	560.00	5.10	0	0.00
平 田 裕	505.50	4.60	0	0.00
大阪中小企業投資育成株式会社	400.00	3.64	0	0.00
矢 野 公 一	351.00	3.20	0	0.00
応 用 技 術 社 員 持 株 会	350.00	3.19	0	0.00
高 田 充 明	339.00	3.09	0	0.00
株 式 会 社 み な と 銀 行	180.00	1.64	109,405	0.03
住 商 エ レ ク ト ロ ニ ク ス	160.00	1.45	0	0.00
前 原 夏 樹	154.80	1.40	0	0.00

(注) 当社の大株主への出資状況は、株式会社みなと銀行の中間決算期（平成16年9月30日）現在における持株数及び議決権比率を記載しております。なお、議決権比率につきましては、平成16年9月30日における総株主の議決権の数に基づき算出しており、平成16年10月31日現在における持株数に増減はありません。

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

普通株式 3.00株

取得価額の総額 725千円

処分株式

該当ありません。

失効手続きをした株式

該当ありません。

決算期における保有株式

普通株式 3.80株

(5) 新株予約権の内容

現に発行している新株予約権

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

(平成13年1月29日開催の定時株主総会の決議によるもの)

目的となる株式の種類及び数 普通株式 219.60株

株式の発行価額 50,000円

新株引受権の行使期間 平成15年1月31日から平成18年1月31日まで

当期中に株主以外の者に対して特に有利な条件によって発行した新株予約権

該当ありません。

4. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 子	145名	5名(減)	35才 5ヶ月	8年 5ヶ月
女 子	10名	1名(増)	36才 -ヶ月	9年 1ヶ月
合計又は平均	155名	4名(減)	35才 5ヶ月	8年 5ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(33名)は含んでおりません。

5. 企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
北京阿普特応用技術有限公司	150,000米ドル	100%	システム開発及び販売

(2) 企業結合の経過及び成果

オージーアイテクノサービス株式会社は、平成16年6月1日付をもって、当社に吸収合併いたしました。

当期の連結売上高は2,928,280千円（前期比6.3%増）、連結当期純損失は391,860千円となりました。

6. 主要な借入先

借 入 先	期 末 借 入 金 残 高	借入先が保有する 当 社 の 株 式	
		持株数(株)	議決権比率(%)
株 式 会 社 み な と 銀 行	412,530千円	180.00	1.64
株 式 会 社 U F J 銀 行	192,601千円	38.00	0.34

7. 取締役及び監査役

氏 名	会社における地位	担当又は主な職業
大 橋 俊 太 郎	代表取締役 会長	管理本部長 社会システム事業部長 営業本部長 経理部長
平 田 裕	代表取締役 社長	
高 田 充 明	専務取締役	
大 津 正 司	取 締 役	
森 中 勝	取 締 役	
前 原 夏 樹	取 締 役	
矢 野 公 一	常勤監査役	
徳 弘 英 策	監 査 役	

(注) 当期中の取締役の担当又は主な職業の変更は次のとおりであります。
(平成15年11月1日付)

地 位	氏 名	旧	新
専 務 取 締 役	高 田 充 明	S I 事業部、社会システム事業部、公共システム事業部管掌	管理本部長
取 締 役	森 中 勝	S I 事業部長	営業本部長
取 締 役	前 原 夏 樹	管理本部長	経理部長

決算期後、取締役の役職の異動があり次のとおりとなりました。
(平成16年11月1日付)

氏 名	旧	新
大 橋 俊 太 郎	代表取締役 会長	代表取締役 社長
平 田 裕	代表取締役 社長	取締役
高 田 充 明	専務取締役	取締役

決算期後、取締役の担当又は主な職業の変更があり次のとおりとなりました。

(平成16年11月1日付)

地 位	氏 名	旧	新
取 締 役	平 田 裕		社会システム事業部、 解析事業部管掌
取 締 役	高 田 充 明	管理本部長	特命担当
取 締 役	大 津 正 司	社会システム事業部長	東京支社長、東京地区 営業開発担当
取 締 役	森 中 勝	営業本部長	産業システム事業部、 ソリューション事業部 管掌
取 締 役	前 原 夏 樹	経理部長	管理部長、企画担当

株式会社マックインターフェイスとの合併に伴い就任しました取締役及び監査役は次のとおりであります。

(平成17年1月1日付)

地 位	氏 名
取 締 役	古 屋 敷 聖 大
取 締 役	石 岡 英 明
取 締 役	石 井 三 雄
取 締 役	堀 内 義 和
取 締 役	荒 木 一 洋
取 締 役	富 山 信 義
常 勤 監 査 役	相 良 勇
監 査 役	室 田 忠 久

(注) 監査役の相良勇氏及び室田忠久氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

退 任

平成16年12月31日付をもって監査役徳弘英策氏は、辞任いたしました。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

1. 当社は、将来に向けて安定した経営基盤を確立するため、新規取引先及び新規サービスの提供の開拓に努めておりますが、より強固な経営基盤の構築を目指し、業務の多角化を推し進めるべく、株式会社マックインターフェイスと平成16年10月12日付で合併契約を締結し、平成17年1月1日付で合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

- (1) 合併期日 平成17年1月1日
- (2) 合併の方法、合併後の会社の名称
当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マックインターフェイスは解散しました。
なお、合併後の会社の名称は、応用技術株式会社であります。
- (3) 合併比率
株式会社マックインターフェイスの普通株式1株に対し、応用技術株式会社の普通株式0.7株を割り当てます。
- (4) 合併により発行する株式 普通株式 17,377.5株
- (5) 合併交付金 合併交付金の支払はありません。
- (6) 合併により増加する資本金 525,316千円
- (7) 配当起算日 平成17年1月1日
- (8) 被合併会社の概要

商号	株式会社マックインターフェイス
本店所在地	神奈川県横浜市西区北幸2-8-4
代表取締役社長	古屋敷 聖大
売上高	2,346,916千円 (平成16年3月期)
経常利益	75,051千円 (同 上)
当期純利益	26,775千円 (同 上)
従業員数	228名 (平成16年4月1日現在)

2. 当社は、ソフトウェア開発の外注コスト削減を目的に、海外生産拠点として平成12年12月に連結子会社（北京阿普特応用技術有限公司）を設立いたしました。国内外注の移管が予定通り進捗せず、加えて海外発注に伴う諸経費が増加し、十分なコスト削減効果を得るにいたりませんでした。

今般、中国におけるオフショア開発戦略の見直しの一環として、トランス・コスモス株式会社との間で締結している業務提携により、同社の連結子会社である大宇宙信息創造(中国)有限公司を活用することとし、北京阿普特応用技術有限公司を平成17年2月中旬に解散することを平成16年11月30日の取締役会で決議しました。

この決議に伴い、子会社整理損失引当金を第21期にて30,000千円計上しております。

解散する子会社の概要

商号	北京阿普特応用技術有限公司
所在地	北京市海淀区海淀南路30号
代表者	董事長 平田 裕
資本金	15万米ドル
株主構成	当社100%
設立時期	平成12年12月
主な事業内容	アプリケーションソフトウェア開発

貸借対照表

(平成16年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,308,462	流動負債	1,087,301
現金及び預金	388,377	支払手形	6,090
受取手形	37,997	買掛金	336,117
売掛金	600,211	短期借入金	255,000
商掛品	21,650	1年以内償還社債	160,000
仕掛品	228,586	1年以内返済長期借入金	64,726
貯蔵品	1,825	未払金	72,565
前払費用	34,626	未払費用	30,307
その他	3,129	未払法人税等	4,812
貸倒引当金	7,943	前受金	38,710
固定資産	1,055,932	預り金	13,660
有形固定資産	(899,638)	賞与引当金	49,729
建物	222,489	子会社整理損失引当金	30,000
器具備品	16,319	未払消費税等	22,164
土地	660,829	その他の	3,416
無形固定資産	(39,469)	固定負債	620,935
ソフトウェア	36,306	社債	180,000
電話加入権	3,162	長期借入金	400,405
投資その他の資産	(116,823)	役員退職慰労引当金	40,529
投資有価証券	52,254	負債合計	1,708,236
子会社出資金	0	資本金	674,685
長期貸付金	1,516	資本	674,685
長期前払費用	4,263	資本剰余金	678,828
会員権	16,000	資本準備金	678,828
差入保証金	33,003	利益剰余金	685,824
その他	9,785	利益準備金	9,020
繰延資産	4,133	任意積立金	20,000
社債発行費	4,133	別途積立金	20,000
資産合計	2,368,527	当期未処理損失	714,844
		株式等評価差額金	6,532
		その他有価証券評価差額金	6,532
		自己株式	864
		自己株式	864
		資本合計	660,291
		負債及び資本合計	2,368,527

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成15年11月1日から
平成16年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額	
経 常	営業 損益の部	営業収益	2,896,789	
		売上高		
		営業費用	2,349,316	
		売上原価 販売費及び一般管理費	649,289	
			2,998,606	
			101,816	
損 益 の 部	営業外 損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	419	
		受取家賃	2,783	
		出向者報酬受入金	13,847	
		その他営業外収益	4,500	
				21,552
		営業外費用		
		支払利息	29,764	
		社債発行費償却	5,083	
		新株発行費	6,613	
その他営業外費用	5,898			
		47,359		
			127,623	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特別利益		
		貸倒引当金戻入益	2,207	
		投資有価証券売却益	262	
				2,469
		特別損失		
		商品評価損	26,365	
		投資有価証券評価損	11,088	
		子会社出資金評価損	17,585	
		子会社整理損失引当金繰入額	30,000	
		会員権評価損	4,100	
		固定資産除却損	1,749	
		事業所移転損失	4,783	
開発プロジェクト整理損	160,176			
		255,848		
			381,002	
			4,812	
			385,814	
			324,565	
			4,464	
			714,844	

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前期440,229千円、当期101,816千円の大幅な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消し経営再建を早期に図るべく、平成16年10月28日開催の取締役会において従来の事業計画を再度見直し、「応用技術再建プラン」を策定しました。これは、営業力の強化、経費削減の徹底によるコスト競争力の確保、組織の再編と責任・権限の明確化、業績管理手法の見直しを実施し、利益創出体制を構築することを目的としたものです。

また、平成16年10月12日に、株式会社マックインターフェイスと平成17年1月1日に合併することを決議しておりますが、合併により財務内容の大幅な改善が見込まれるほか、同社の強みであるシステム開発技術や関東圏の営業基盤を活用し、親会社となるトランス・コスモス株式会社との業務提携も含めて、関東圏市場へ本格的に展開する予定です。加えて、合併による管理コストの低減効果及び従来当社単独の運営で行っていたオフショア開発をトランス・コスモスグループとして共有してコスト削減を目指します。

以上により、営業損益の改善に邁進いたします。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品.....個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品.....総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年 器具備品 2～15年

無形固定資産.....市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 繰延資産の処理方法

- 新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費.....社債の償還期限内または、商法施行規則の規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 子会社整理損失引当金.....子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案し、当社の損失負担見込額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当期末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。
- 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額..... 277,433千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式及び事務用備品の一部についてはリース契約により使用しております。
3. 担保に供している資産
- | | |
|------|-----------|
| 定期預金 | 29,621千円 |
| 建物 | 219,857千円 |
| 土地 | 660,829千円 |
4. 保証債務..... 42,472千円（400千US\$）
5. 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 1,463千円 |
| 短期金銭債務 | 2,072千円 |
6. 資本の欠損..... 商法施行規則第92条に規定する差額695,708千円

損益計算書注記

1. 子会社との取引高

(営業取引)

売上高	4,407千円
仕入高及び外注費	89,540千円
(営業取引以外の取引高)	6,352千円

2. 特別損失の主な内容

子会社整理損失引当金繰入額

清算予定の北京阿普特応用技術有限公司の清算に伴う当社の損失負担見積額を計上したものであります。

開発プロジェクト整理損

開発プロジェクト整理損は、前期から顧客と共同開発を行ってきた大型プロジェクトについて、顧客から大幅な仕様の変更・追加要求等があり、開発条件につき交渉を重ねてきましたが、顧客が主張する現状の開発方式では今後とも採算が見込める目途が立たなくなったため、第21期下期において当該顧客との共同開発を一切打切ったことにより発生した損失であります。

3. 1株当たり当期純損失 38,920円

1株当たり当期純損失は期中平均株式数により算出しております。

損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	714,844,136
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	20,000,000
計	694,844,136
これを下記のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	694,844,136

株主メモ

決 算 期	10月31日
定 時 株 主 総 会	1月
基 準 日	10月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵 便 物 送 付 先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名 義 書 換 手 数 料	無料
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法第283条第5項に定める貸借対照表に係る情報は http://www.apptec.co.jp/ir/kessan.html において提供する。